

国土交通大臣 殿

一般社団法人全国道の駅連絡会
会長 石井 裕
全国道の駅プロジェクト推進委員会
委員長 石田 東生

緊急提言

全国道の駅の「ニューノーマル」を見据えた進化について

<趣旨>

- 全国の道の駅は、新型コロナウイルス感染症によって、閉鎖や営業自粛を余儀無くされた地域もあったが、ライフライン機能も有する道の駅を中心に活動を継続。
- 地域住民の生活拠点として、地域物産の販売を通じて地域経済、雇用維持にも貢献し、過去の災害時における防災拠点としての道の駅同様、コロナ（感染症）禍においても地域社会の拠点として貢献した。
- 全国道の駅連絡会も、国交省の協力を得ながら、必要物資の供給に加えて、通販ショップの6月緊急開設計画など、民間連携を梃子に、その役割を果たしているところである。
- 今後、「with コロナ」「after コロナ」においても、地方創生、地域社会・経済の拠点として貢献し続けられるように、「ニューノーマル」に対応した「進化」を今こそ遂げるべきである。

<提言・案>

- 新しい生活様式に適合するための、「キャッシュレス決済」「通販・EC化」の早期実現と、それを柱とした経営改革（刷新）支援
- 感染症にも対応し得る、サステナブルな「防災道の駅」の早期整備
- 「重点道の駅」に加えて、意欲と実力がある道の駅が進化を先導する体制（「第3ステージ先導チーム（仮称）」）の緊急立ち上げと、官・民・学連携の強化、公的・民間支援の集中。成功事例の惜しみない横展開

1. 背景現状

- 新型コロナウイルスの感染拡大により、全国の道の駅においても3月初旬から、「団体観光客」や「外国人観光客」を中心に来場者の減少が顕著となり、4月7日以降の全国緊急事態宣言（措置）下においては、全国1173の道の駅のうち、670駅で地域振興施設を閉鎖するなど、少なからず影響を受けた。（5/2時点）
- 一方で、ライフラインの機能も有する道の駅においては、時間短縮や一部施設の閉鎖、感染対策（「3つの密」回避、消毒等）を徹底しながら、物流事業者への休憩拠点として、また、地域住民への野菜等の食料の供給拠点として、営業を行うとともに、地域物産の仕入れ・販売を継続し、地域経済、雇用の維持にも貢献してきたところである。
- 各道の駅において、群馬県川場村の「道の駅川場田園プラザ」は3月から、職員のマスク着用、入口や屋内に消毒液設置、客席間の距離を2メートル以上取るソーシャルディスタンスを励行したほか、入浴施設の使用中止等感染対策を講じながら運営してきた。新潟県三条市「道の駅庭園の郷保内」では、入場規制をはじめ1日3回の駅内除菌タイムやレジ周りにビニールシートを設置、テイクアウトメニューを増やすなどの工夫を凝らしながら、営業を継続。また、千葉県南房総市の「道の駅とみうら枇杷倶楽部」「道の駅 三芳村 鄙の里（ひな）の里」では、地元の手芸作家の協力を得て、手作りマスクの販売を行うなど、地域住民への支援も行っている。
- こうした状況を支援すべく、全国道の駅連絡会では、国土交通省の協力のもと、マスク約30万枚を全国道の駅約500駅、業務用消毒液を約150駅向けに、調達・提供したほか、外出や移動の制限のために都会から帰省できない家族、地方へ農産物を買に行けない人、地元や地域を応援したい人々等を対象に、通販サイトをできるだけ早期に開設すべく準備中。すでに、秋田県大館市「道の駅ひない」、福島県柳津町「道の駅会津柳津」、栃木県茂木町「道の駅もてぎ」、鳥取県大山町「道の駅大山恵みの里」、佐賀県鹿島市「道の駅鹿島」などの道の駅から出品希望が上がっており、当面は30駅程度、30~40の道の駅の商品詰め合わせを取り扱う計画である。
- このように、全国各地の道の駅は、これまでの甚大な自然災害時における「防災」拠点としての道の駅同様に、コロナ禍（感染症下）での地域住民の拠点機能を果たしてきたところである。

2. 更なる課題

- 5月14日に39県、5月21日には近畿3府県で緊急事態宣言が解除され、社会経済活動が少しずつ再開しつつあるなか、道の駅には更なる課題が残されている。全国道の駅連絡会が大型連休を跨いで実施した「コロナ禍における、道の駅の経営への影響調査」（回答647駅）によると、前年同時期に比べて、来場者数で、約7割の道の駅が「7割を切り」、その中の4割弱は「5割以下」にまで減少。売上においても、「軽食・レストラン」、「物販（土産物、特産品）」の影響が大きく、9割を超える道の駅で売上が減少している。
- こうした状況下、雇用調整助成金など新型コロナへの政府支援策について、9割以上の道の駅が認知しているものの、すでに活用している道の駅は1割に満たず、「補助金等申請の助言や代行」に対する要望の声も多い。
- 一方で、コロナウイルス感染症の収束後には、道の駅の再生、復興に向けた支援策として、「集客イベント」や「広報・広告の強化」を求める声が上位にあがったほか、規模が大きい道の駅では「インバウンド」や「EC拡充」などへの積極攻勢への期待も高くなっている。

3. 基本的な対応（方向性）

全国の道の駅は、今後の「withコロナ」「afterコロナ」の局面においても、地域社会・経済の拠点として活動できるよう、「ニューノーマル」に対応した進化を遂げるべきであり、それを踏まえて、持続的発展に向けた、以下のような基本的な対応を段階的にとるべきと考える。

① 緊急的な対応（継続期）

新型コロナウイルスの新規感染者数の減少にともなう外出制限等の緩和が進むなかで、感染流行の第2波を想定した一層の警戒とそのための緊急対応が必要である。

② 新たな生活様式に対応した対応（終息期）

感染拡大を防ぎながら、社会経済の一端を担う道の駅を取り戻すための、所謂、「出口戦略」への対応が必要である。新たな生活様式（ニューノーマル）に対応した施策を積極的に取り組むことが重要である。

③地域の持続的活性化への対応（回復期）

事態収束後において、道の駅の持続的活性化のための対応を地域一体で取り組む必要があり、特に官民連携強化による新たな需要喚起策を講じていくことが肝要と考える。

以上を、基本的な方向として対応していく必要があり、意欲がある道の駅の挑戦を今こそ、国、自治体、地域、学校、企業は強力に連携すべき時であり、全国道の駅連絡会がその推進役を果たしたいと考えており、次のとおり提言するとともに、道の駅を所管する国土交通省と連携して参りたい。

4. 提言・案

（緊急的な対応）

①道の駅の継続的な営業のための緊急支援

「レジ・カウンター周りの感染シールド対応」、これからの「トイレ・手洗所のあり方（様式）」等を見据えたうえでの設備対応等、お客様、職員双方が安心して利用できる環境の再整備や「顧客動線」の見直し（一方通行化等）を行う必要がある。

（新たな生活様式、ニューノーマルに対応した対応）

②新たな生活様式に対応した「インフラの強化」

「ニューノーマル」への対応として欠かせない「キャッシュレス化」の徹底と「通販・EC化」の早期実現、物流事業者との連携強化、また、それに合わせた道の駅の経営改革（刷新）を加速させる必要がある。

キャッシュレス化においては、端末の導入や手数料支援に加え、申請手続きの事務支援や利用ポイント付与等の導入インセンティブも有効である。また、通販・EC化においては、送料の一部負担（公費）やCRM（顧客管理データ）の早期整備と活用等が求められる。

他方、「道の駅」を対象とした高速道路からの一時退出利用など「ETC2.0」と連動した施策の強化やドライブスルー、ドライブインシアターといった、新しい生活様式に対応し得る施策も必要かつ有効と考える。

(持続的活性化への対応)

③感染症対策にも対応するサステナブルな「防災道の駅」の整備

自然災害対策に加え、自動ドアへの改修・導入の敷設や入口でのサーモグラフィの設置などを段階的に進めていくと同時に、感染症の予防や拡大防止対策として、BCPの策定、「マスク」や「消毒液」等の常備、備蓄および一部販売も検討すべきである。

④オンライン（5G）等を活用した活性化

防災道の駅でも必要かつ重要なインフラとなる「5G」を道路管理者が整備し、平時においては「遠隔医療相談」や「高齢者みまもり」等、地域住民の生活コミュニケーション拠点として活用すべきであると考える。

⑤推進体制の確立

重点道の駅を中心に、意欲・体力ある道の駅がビジョンと情報を共有しつつ、「ニューノーマル」に対応した進化を先導的に遂げられる体制（「第3ステージ先導チーム（仮称）」）作りが必要である。また、官民学の連携にあたっては、公的支援（予算、ブランドの使用等）、民間支援（協賛、ノウハウの提供等）を、この分野に集中して一気に進め、成功事例を惜しみなく横展開することで「第3ステージ」を迅速に進めることができると確信する。

以上